【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第15期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	東急建設株式会社
【英訳名】	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　今　村　俊　夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
【電話番号】	03(5466)5061
【事務連絡者氏名】	財務部長　　落　合　　正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
【電話番号】	03(5466)5061
【事務連絡者氏名】	財務部長　　落　合　　正
【縦覧に供する場所】	東急建設株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内)) 東急建設株式会社　大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目19番３号(ピアスタワー内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	226,164	262,815	296,393	243,618	320,711
経常利益	(百万円)	3,559	8,024	19,768	18,839	22,128
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,685	5,805	13,340	13,691	16,118
包括利益	(百万円)	3,097	10,867	11,278	14,815	16,109
純資産額	(百万円)	35,258	44,861	54,238	66,380	79,175
総資産額	(百万円)	169,685	192,226	214,526	204,813	252,682
１株当たり純資産額	(円)	329.35	418.59	506.04	619.91	739.87
１株当たり当期純利益	(円)	25.16	54.40	125.00	128.30	151.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.7	23.2	25.2	32.3	31.2
自己資本利益率	(%)	7.9	14.5	27.0	22.8	22.2
株価収益率	(倍)	17.4	12.5	7.4	6.8	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,302	2,111	39,003	△23,545	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,072	△1,525	△334	△1,717	△3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,476	△675	△6,035	△2,788	△6,457
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,215	18,318	50,674	22,582	28,865
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	2,439 [222]	2,482 [247]	2,571 [252]	2,622 [270]	2,735 [305]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	220,098	254,073	288,506	236,305	312,487
経常利益	(百万円)	2,531	6,541	18,081	17,619	21,514
当期純利益	(百万円)	1,913	4,602	11,788	12,655	15,555
資本金	(百万円)	16,354	16,354	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数	(千株)	106,761	106,761	106,761	106,761	106,761
純資産額	(百万円)	32,819	40,177	48,278	59,222	71,351
総資産額	(百万円)	161,726	182,495	203,498	192,554	238,327
１株当たり純資産額	(円)	307.50	376.46	452.39	554.98	668.67
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (0.00)	13.00 (0.00)	25.00 (5.00)	26.00 (5.00)	31.00 (10.00)
１株当たり当期純利益	(円)	17.93	43.12	110.46	118.59	145.78
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.3	22.0	23.7	30.8	29.9
自己資本利益率	(%)	6.0	12.6	26.7	23.5	23.8
株価収益率	(倍)	24.4	15.8	8.3	7.4	7.9
配当性向	(%)	27.9	30.1	22.6	21.9	21.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	2,313 [168]	2,340 [168]	2,412 [173]	2,464 [171]	2,537 [185]

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていない。
　　 2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【沿革】

当社は、平成15年４月10日にＴＣホールディングズ株式会社として設立。同年10月１日に(旧)東急建設の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

平成15年４月	ＴＣホールディングズ㈱設立
平成15年７月	ＴＣホールディングズ㈱は建設業法による国土交通大臣許可(特－15)第20220号の許可を受ける。 ＴＣホールディングズ㈱は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(１)第6474号の免許を受ける。
平成15年10月	ＴＣホールディングズ㈱は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設㈱に変更する。 同時に、株式を承継することにより、東建産業㈱、田園都市設備工業㈱、東急リニューアル㈱が連結子会社となる。 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成20年８月	田園都市設備工業㈱の全株式を当社グループ外に売却
平成23年３月	PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA(現　連結子会社)設立
平成25年６月	東建産業㈱の仮設機材事業を会社分割し、承継会社のトーケン機材㈱の全株式を当社グループ外に売却
平成25年11月	GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.(現　連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社８社、関連会社５社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

建設事業　当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業㈱、東急リニューアル㈱及び関連会社の世紀東急工業㈱、東急グリーンシステム㈱、あすか創建㈱に工事の一部を発注している。

海外においては、子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA、GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.及び関連会社のCH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が事業を行っている。

また、その他の関係会社の東京急行電鉄㈱より工事の一部を継続的に受注している。

そして、当社グループは、建設事業を「建設事業（建築）」と「建設事業（土木）」に分類して事業を行っている。

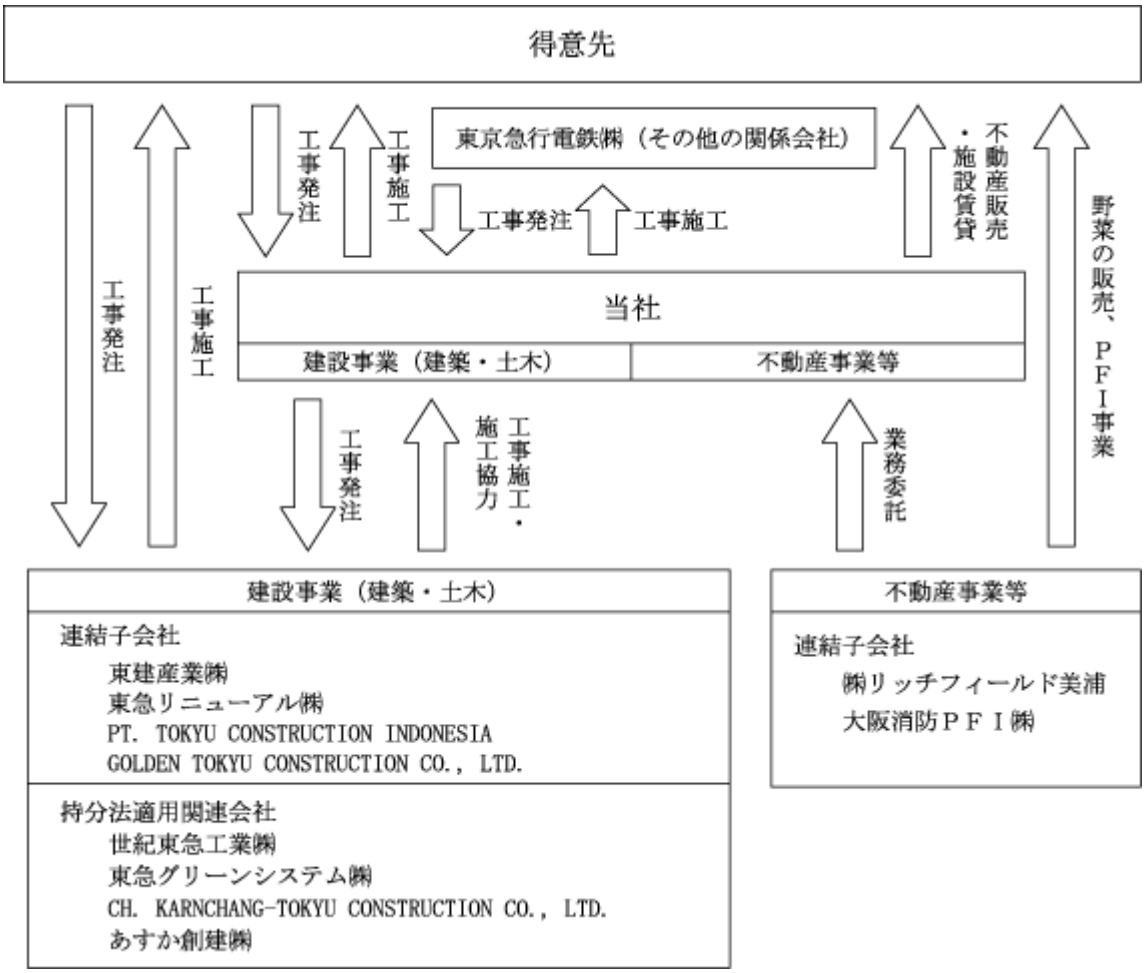
建設事業（建築）：当社の建築部門と子会社の東建産業㈱、東急リニューアル㈱、PT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が建築工事とそれに附帯する事業を行っている。

建設事業（土木）：当社の土木部門と子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が土木工事とそれに附帯する事業を行っている。

不動産事業等　当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っている。

また、子会社の㈱リッチフィールド美浦は植物工場にて生産した野菜を販売しており、大阪消防ＰＦＩ㈱は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



（注）上記系統図の連結子会社６社及び持分法適用関連会社４社のほか、子会社２社「さくらんぼ消防ＰＦＩ㈱、㈱港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト」（持分法非適用非連結子会社）、関連会社１社「古川ユースウェアサービス㈱」（持分法非適用関連会社）がある。

4 【関係会社の状況】

平成30年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業（建築）	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等10名
東急リニューアル株式会社	東京都渋谷区	100	建設事業（建築）	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等10名
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	百万インドネシア・ルピア 17,978	建設事業（建築） 建設事業（土木）	89.9	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等４名
GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	YANGON MYANMAR	百万ミャンマー・チャット 2,045	建設事業（建築） 建設事業（土木）	60.0	役員の兼務等３名
株式会社リッチフィールド美浦	茨城県稲敷郡美浦村	5	不動産事業等	90.0	当社に業務委託をしている。 当社から事業資金を借入れている。 役員の兼務等５名
大阪消防ＰＦＩ株式会社　※１	大阪市北区	10	不動産事業等	45.3 [45.3]	東急リニューアル㈱に業務委託をしている。 東急リニューアル㈱から事業資金の一部を借入れている。 役員の兼務等３名
(持分法適用関連会社) 世紀東急工業株式会社　※２	東京都港区	2,000	建設事業	22.2	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等３名
東急グリーンシステム株式会社	横浜市青葉区	80	建設事業	22.5 (直接　0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等１名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	百万タイ・バーツ 100	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等４名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等１名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株式会社　※２ ※３	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接　14.5) (間接　0.6)	東京急行電鉄㈱の発注する工事の一部を受注している。 役員の兼務等１名

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載している。
２　※１　持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
３　※２　有価証券報告書を提出している。
４　※３　同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
５　議決権の所有割合の［　］内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,560［280］
不動産事業等	47［ 23］
全社（共通）	128［　2］
合計	2,735［305］

（注）１　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載している。
２　「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,537 ［185］	45.8	20.9	9,446,354

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,366［182］
不動産事業等	43［ 1］
全社（共通）	128［ 2］
合計	2,537［185］

(注) 1　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載している。
2　「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。
3　平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
4　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第２ 【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢を実現していく。

また、企業ビジョン「Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン－東急建設」は、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既成概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Ｓｈｉｎｋａ」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねていく所存である。

このような理念及びビジョンのもと、当社グループが2017年度を最終年度として取り組んできた「中期経営計画（2015-2017年度）」の概要は以下のとおりである。

項　　目	中期経営計画
計画期間	2015年度より2017年度の３か年
基本方針	(1)『現場力の強化』による安全・品質・工程・利益の追求 (2)『選別受注の実践』による現在・将来の利益へのこだわり (3)『収益多様化』に向けた取り組みの加速
追加施策	Ｓｈｉｎｋａ×ＩＣＴ（シンカ　バイ　アイシーティー） 『ＩＣＴの積極活用』による新たな価値の提供と業務プロセスの革新
目標指標 (2017年度)	(1)単体営業利益率　　4.7%以上 (2)連結経常利益　　150億円以上

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の建設業界については、引き続き市場環境は好調に推移すると予想される。一方で、東京オリンピック・パラリンピック後には、従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的変化や高齢就業者の大量退職による労務不足をはじめ、様々な課題が顕在化してくることが予測される。

このような状況下において当社グループは、こうした環境変化に負けない企業体質を構築するため、2026年を到達時期として、ありたい姿「活力ある風土のもとで真価を発揮する環境変化に負けない企業グループ」を策定するとともに、そのありたい姿に向けた最初のステップとして、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」を策定した。

今後、ありたい姿の実現に向け、全社一丸となって中期経営計画を推進する所存である。

項　　目	中期経営計画2018-2020『Shinka2020』
計画期間	2018年度より2020年度の３か年
基本方針	(1)従業員の意欲・能力を引き出す人材・組織の変革 (2)顧客起点と現場力による国内建設事業の強化 (3)戦略事業の拡大による収益多様化の推進 (4)収益力の強化を支える経営・財務基盤の充実
目標指標 (2020年度)	(1)連結営業利益率　　6.3%以上 (2)連結売上高　　3,120億円以上 (3)連結ＲＯＥ　　13%以上 (4)連結自己資本額　1,100億円以上

※「2026年のありたい姿」及び「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の詳細は、次のURLを参照。
http://www.tokyu-cnst.co.jp/index/download/3076/inline/20180323_2026_Shinka2020.pdf

２　【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 東京急行電鉄㈱及び東急グループからの受注の動向

東京急行電鉄㈱は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、当連結会計年度の同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は、南町田プロジェクト等の受注により、前連結会計年度から受注高、受注割合ともに増加した。平成30年度計画は前連結会計年度水準を見込んでいる。

今後、東急グループ各社からの受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去２年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位：百万円）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
受　注　高	284,888	291,337	240,000
内、東急グループからの受注高	31,622	74,058	30,000
構　成　比　率	11.1%	25.4%	12.5%

(3) 需給のひっ迫及び資機材不足等

需給のひっ迫や資機材不足等による建設コストの上昇、工期遅延に伴う損害賠償請求等、請負契約締結後に予想を超える市況変化が生じ、それを請負契約に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 施工における瑕疵や重大事故

設計、施工段階における不具合等によりその修補等に多大な費用を要するような重大な瑕疵が発生した場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の当社グループの事業に関連する法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 長時間労働に関するリスク

長時間労働・過重労働に起因する生産性の低下、健康不良による休職、人材の流出、重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 保有資産の価格変動

景気変動等により保有する不動産、有価証券等の資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(9) 国際事業の展開に伴うリスク

国際事業を展開する上で、海外諸国の政治・経済情勢、為替や法的規制等、事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正により繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(11) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生し、当社グループの従業員や保有資産への被災の他、受注環境の変化、建設資機材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移した。

このような情勢下において当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を着実に実行し、企業価値の向上に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、完成工事高の増加により売上高は320,711百万円（前期比31.6%増）となった。損益面では、営業利益は21,416百万円（前期比24.4%増）となった。また、経常利益は持分法による投資利益654百万円を計上したことなどにより22,128百万円（前期比17.5%増）となった。これに、貸倒引当金戻入額154百万円、子会社清算益111百万円等を特別利益に、固定資産圧縮損71百万円、減損損失40百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16,118百万円（前期比17.7%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

完成工事高については、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、244,618百万円（前期比46.0%増）となった。セグメント利益については、22,130百万円（前期比33.1%増）となった。

（建設事業（土木））

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、海外工事及び国内民間工事の増加により、74,089百万円（前期比5.6%増）となった。セグメント利益については、5,214百万円（前期比10.3%増）となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、2,003百万円（前期比65.9%減）となった。セグメント利益については、245百万円（前期比82.3%減）となった。

当連結会計年度末の資産の部については、未成工事支出金が3,210百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が33,655百万円、現金預金が6,283百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して47,868百万円増加（前期比23.4%増）し、252,682百万円となった。

負債の部については、未成工事受入金が5,639百万円、短期借入金及び長期借入金が合わせて3,082百万円それぞれ減少した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が41,894百万円、未払法人税等が3,458百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して35,073百万円増加（前期比25.3%増）し、173,506百万円となった。

純資産の部については、配当を3,308百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を16,118百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は12,806百万円増加した。また、その他の包括利益累計額は８百万円減少した。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して12,795百万円増加（前期比19.3%増）し、79,175百万円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント減少し、31.2%となった。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益を22,353百万円計上したことなどにより、16,226百万円の資金増加（前連結会計年度は23,545百万円の資金減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社の清算による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、3,383百万円の資金減少（前連結会計年度は1,717百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等により、6,457百万円の資金減少（前連結会計年度は2,788百万円の資金減少）となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,283百万円増加（前期比27.8%増）し、28,865百万円（前連結会計年度末は22,582百万円）となった。

③生産、受注及び販売の実績

a.受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	増減	増減率(%)
建設事業（建築）　（百万円）	227,362	222,530	△4,832	△2.1
建設事業（土木）　（百万円）	66,177	76,906	10,729	16.2
合計　（百万円）	293,539	299,436	5,896	2.0

（注）　当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っていない。

b.売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	増減	増減率(%)
建設事業（建築）　（百万円）	167,558	244,618	77,059	46.0
建設事業（土木）　（百万円）	70,190	74,089	3,898	5.6
不動産事業等　（百万円）	5,869	2,003	△3,865	△65.9
合計　（百万円）	243,618	320,711	77,092	31.6

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去している。
２　当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していない。
３　売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度
東京急行電鉄㈱　26,851百万円　11.0%

当連結会計年度
東京急行電鉄㈱　57,648百万円　18.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a.受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高(百万円)	当期受注工事高(百万円)	計(百万円)	当期完成工事高(百万円)	次期繰越工事高(百万円)
前事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	建築工事	228,266	219,176	447,442	160,890	286,552
	土木工事	135,833	65,711	201,545	69,845	131,700
	計	364,099	284,888	648,988	230,736	418,252
当事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)	建築工事	286,552	214,552	501,105	236,898	264,206
	土木工事	131,700	76,784	208,484	73,863	134,620
	計	418,252	291,337	709,589	310,761	398,827

(注) 1　前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。

2　次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）である。

b.受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	建築工事	57.0	43.0	100
	土木工事	2.0	98.0	100
当事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)	建築工事	55.3	44.7	100
	土木工事	2.4	97.6	100

(注)　百分比は請負金額比である。

c.完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	建築工事	23,631	137,259	160,890
	土木工事	48,601	21,243	69,845
	計	72,232	158,503	230,736
当事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)	建築工事	19,228	217,669	236,898
	土木工事	41,359	32,504	73,863
	計	60,587	250,174	310,761

(注) 1　完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

ファナック㈱	ファナック㈱壬生工場(Ａ工区)建設工事
三菱地所レジデンス㈱ 三菱倉庫㈱ 東京建物㈱	港区南青山５丁目計画新築工事
プリマハム㈱	プリマハム株式会社茨城工場新プラント棟建設工事
国土交通省	国道45号　豊間根トンネル工事
花王㈱	生産棟建設工事

当事業年度

流山１ロジスティック特定目的会社	ＧＬＰ流山Ｉ新築工事
中日本高速道路㈱	新東名高速道路　厚木南インターチェンジ工事
国土交通省	和歌山地方合同庁舎建築工事
学校法人帝京大学	帝京大学八王子キャンパス・スポーツ医科学センター新築計画
HKRJ Roppongi特定目的会社 野村不動産㈱	(仮称)六本木４丁目計画

2　完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京急行電鉄㈱	25,451百万円	11.0%
ファナック㈱	23,128百万円	10.0%

当事業年度

東京急行電鉄㈱	57,171百万円	18.4%

d.次期繰越工事高（平成30年３月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	9,465	254,741	264,206
土木工事	109,928	24,691	134,620
計	119,394	279,433	398,827

(注)　次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京急行電鉄㈱ 東日本旅客鉄道㈱ 東京地下鉄㈱	渋谷駅街区東棟新築工事	平成31年８月完成予定
三井不動産レジデンシャル㈱	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト	平成32年８月完成予定
三井不動産レジデンシャル㈱ エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 新日鉄興和不動産㈱ 住友商事㈱ 住友不動産㈱ 大和ハウス工業㈱ 東急不動産㈱ 東京建物㈱ 野村不動産㈱ 三菱地所レジデンス㈱	(仮称)晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業５－３街区建築物工事	平成34年９月完成予定
東京急行電鉄㈱	南町田プロジェクト	平成31年10月完成予定
中日本高速道路㈱	新東名高速道路　湯触トンネル他１トンネル工事	平成34年１月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、業績については、土木・建築の完成工事高の増加に伴う完成工事総利益額の増加により、増収・増益となり過去最高益を更新するとともに、中期経営計画（2015-2017年度）の最終年度の目標値を大きく上回って達成した。また、財政状態については、利益剰余金の積み上げにより純資産額が増加し、売上規模拡大に伴い総資産が増加した。

平成30年度の見通しについては、完成工事高は土木が増加、建築が横ばいになると予想されるものの、建設コストの高騰等のリスク要因を勘案すると完成工事総利益率は土木・建築ともに低下することが見込まれるため、増収・減益の予想である。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主な要因は「第２　事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであるが、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。また、当社グループは提出日現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行６行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金には、１年内返済予定の長期借入金83百万円が含まれている。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。なお、当社グループは、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していない。

(a)建設事業（建築）

当連結会計年度における受注高は222,530百万円（前連結会計年度は227,362百万円）、完成工事高は244,618百万円（前連結会計年度は167,558百万円）、セグメント利益は22,130百万円（前連結会計年度は16,630百万円）となった。

（ｉ）完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比76,007百万円（47.2%）増加の236,898百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「事務所」、「マンション」、「教育・研究・文化施設」が増加した。また、発注者別では、官公庁工事は減少、民間工事は増加となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	160,890	236,898	47.2%
完成工事総利益	21,266	27,568	29.6%

（ii）完成工事総利益率（個別）

利益率は、前事業年度における手持工事の設計変更・追加工事の獲得による利益改善の反動等により、前事業年度比1.6ポイント悪化となった。

(iii) 受注高（個別）

受注高は214,552百万円で、前事業年度比4,623百万円（2.1%）の減少となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比4.1%増加、地方自治体からの受注は同124.2%増加し、官公庁工事の受注額合計では同41.2%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比25.0%減少、東急グループからの受注は同181.7%の増加となり、民間の受注額合計では同4.1%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度27.8%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事6.4%、民間工事93.6%の構成比となった。

（工事分類別）

「店舗」は前事業年度比234.6%増加し、構成比では17.6%となった。また、「マンション」は前事業年度比67.4%減少し、構成比では15.2%となった。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比9.0ポイント減少し、国内全体に占める割合は77.6%となった。

(b)建設事業（土木）

当連結会計年度における受注高は76,906百万円（前連結会計年度は66,177百万円）、完成工事高は74,089百万円（前連結会計年度は70,190百万円）、セグメント利益は5,214百万円（前連結会計年度は4,729百万円）となった。

（ｉ）完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比4,018百万円（5.8%）増加の73,863百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「鉄道」、「上・下水道」が増加し、「道路」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事は減少、民間工事は増加となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	69,845	73,863	5.8%
完成工事総利益	6,917	7,198	4.1%

（ⅱ）完成工事総利益率（個別）

利益率は、官公庁工事の減少により前事業年度比0.2ポイント悪化となった。

（ⅲ）受注高（個別）

受注高は 76,784百万円で、前事業年度比11,072百万円（16.9%）の増加となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比16.9%増加、地方自治体からの受注は同15.7%減少し、官公庁工事の受注額合計では同9.9%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比26.2%増加、東急グループからの受注は同38.3%の増加となり、民間の受注額合計では同32.5%の増加となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度18.9%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事65.3%、民間工事34.7%の構成比となった。

（工事分類別）

「道路」は前事業年度比110.3%増加し、構成比では36.6%となった。また、「鉄道」は前事業年度比2.3%減少し、構成比では31.2%となった。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比2.3ポイント増加し、国内全体に占める割合は52.8%となった。

(c)不動産事業等（連結）

不動産事業等売上高は2,003百万円（前連結会計年度は5,869百万円）となった。この主な内容は、賃貸収入等に係るものである。また、損益面では、245百万円のセグメント利益（前連結会計年度は1,387百万円）となった。

(d)営業外損益（連結）

営業外収益については、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度比882百万円の減少となった。また、営業外費用については、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度比33百万円の増加となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で916百万円悪化した。

(e)特別損益（連結）

特別利益については、貸倒引当金戻入額154百万円や子会社清算益111百万円及び補助金収入71百万円を計上したことから、前連結会計年度比149百万円の増加となった。また、特別損失については、固定資産圧縮損71百万円や減損損失40百万円を計上したことから、前連結会計年度比13百万円の増加となった。

(f)親会社株主に帰属する当期純損益（連結）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益22,353百万円（前連結会計年度は18,929百万円）を計上した。また、これに税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16,118百万円（前連結会計年度は13,691百万円）となった。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発は次のとおりである。なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の研究開発費は、建設事業共通でかかる費用のため、「建設事業」として記載している。

[建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の目線に立ち、技術部門が連携協働し、当社ビジョンと中期経営計画を踏まえ、技術優位性とコスト優位性のある開発技術の早期実用化を目指した。当連結会計年度においては、以下の技術分野に関して、研究開発を進めた。

１.施工技術	・省力化技術 ・工期短縮技術 ・ＩＣＴロボット技術 ・総合評価対応技術 ・環境対策技術
２.鉄道建設	・人工地盤技術 ・周辺環境対策技術 ・空間利用技術 ・維持管理技術 ・長寿命化技術 ・ＬＣＣ（Life Cycle Cost）算定技術
３.安全安心強靭化	・延命化技術 ・災害対策技術（地震、洪水等）
４.快適空間	・室内環境技術 ・高齢者対応技術
５.環境共生	・省エネ技術 ・ＺＥＢ（Zero Energy Building）・地球温暖化防止技術 ・汚染対策技術
６.街づくり	・多摩田園都市再開発のための都市計画技術 ・ストック活用技術 ・木造建築多様化技術

更に、大学、公共研究機関及び関連企業との共同研究をはじめとする社外連携を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。特に、東京都市大学とは平成18年に結んだ産学連携に関する包括契約を改正し、８テーマの共同研究を実施した。

当連結会計年度における研究開発費は、971百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 建物のモニタリング状況の見える化システム「４Ｄ－Ｄｏｃｔｏｒ」の開発

当社と富士電機㈱は、平常時から大地震時までの建物のモニタリング状況を見える化し、建物の健全性を診断する構造ヘルスモニタリングシステム「４Ｄ－Ｄｏｃｔｏｒ（フォーディードクター）」を共同開発した。

現在、高層複合オフィスビル（東京都渋谷区）１棟、超高層オフィスビル（大阪府大阪市）１棟、東急建設技術研究所（神奈川県相模原市）内の建物２棟と富士電機東京工場（東京都日野市）内の建物１棟に「４Ｄ－Ｄｏｃｔｏｒ」を導入し、①地震時ＢＣＰ支援、②中長期の建物更新検討、③耐震補強前後における補強効果の検証、④将来発生する可能性のある地震に対する被害想定等の防災ソリューション事業に資する実証試験を行っている。

システム導入提案だけでなく、システム運用に関するサポートや災害時における人的支援も視野に入れ、システム導入後も顧客の防災力向上につながる、地域防災マネジメントとしての展開を目指している。今後、東急グループ各社との連携を通じて顧客からの要望を組み込んだシステム開発を継続し、新たな防災ネットワークの価値創造に努めていく。

(2) 「掘削土砂定量供給装置」の開発

当社は、掘削土砂処理の効率化を実現する「掘削土砂定量供給装置」を開発し、当社施工の「渋谷駅南街区プロジェクト（渋谷ストリーム）新築工事」に導入し、工期短縮を実現した。

現在、旧東急東横線渋谷駅の線路跡地とその周辺敷地では、高さ約180m、地上35階、地下４階建ての大規模複合施設「渋谷ストリーム」（床面積約116,300㎡）の新築工事を行っている。従来、地上躯体を構築しながら同時に地下掘削を行う建築工事では、掘削土砂を地上に揚重する開口部の設置場所が制限されるため、効率的な土砂運搬が困難であった。

開発した「掘削土砂定量供給装置」は、掘削土砂をクレーン（クラムシェルバケット）からベルトコンベアへ連続的に受け渡す装置で、揚重及び搬出場所の制限を受けても掘削土砂を効率的に運搬し、クレーンの性能を最大限に発揮しながらの土砂運搬を可能とした。

(3) ＺＥＢ提案のモデルとした技術研究所に水素エネルギー供給システム「H2One™」を導入

当社は、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の実証リニューアルモデルとして、平成28年８月から技術研究所管理研究棟のＺＥＢ化改修に取り組んでいる。

今年度は、自立型水素エネルギー供給システム（㈱東芝製「H2One™」）を導入した。太陽光発電の電力を利用し、二酸化炭素を排出しない水素製造・貯蔵・利用発電システムで、オフィスビルとしては初導入である。平成30年２月から再生可能エネルギーを含めたエネルギー需給等の運用データを順次蓄積し、来るべき水素社会にも対応可能なＺＥＢ技術の提案に活用していく。

今回の技術研究所管理研究棟のＺＥＢ化改修によって、一次消費エネルギーは基準オフィスビルに比べて40%程度になり、ＢＥＬＳ（建築物省エネルギー性能表示制度）において「ＺＥＢ Ｒｅａｄｙ」の認証を受けた。

(4) 気象庁提供のオープンデータを活用した「都市河川監視システム」を開発

当社は、中央大学と共同で、ゲリラ豪雨等の都市型水害に対して、気象庁が提供している観測・解析データ(オープンデータ)を活用した「都市河川監視システム」を開発し、今年度から実証試験に着手した。

実証試験は、渋谷川を挟んだ渋谷再開発の建設現場で行っている。今回開発したシステムの主な特長は、高解像度降水ナウキャストから得られる降雨予測情報をもとに、①クラウド上で洪水解析を行い５分毎に１時間後までの河川水位を予測すること、②対象流域を250mメッシュで細かく分割した予測を行い、ゲリラ豪雨のような局地的集中豪雨にも対応できることである。また、ウェブ画面上で河川水位の変化を「見える化」することで、パソコンやタブレットを使って遠隔地の関係者と情報を共有することもできる。

本システムで予測した河川水位が管理値を超過する場合は、工事関係者にアラートメールが一斉に発信され、更に、現場に設置した回転灯が作動することで、工事現場では迅速な緊急時体制をとることができる。

年々増加している豪雨に対応した防災・減災の技術は、今以上に必要となる。当社では、本システムを活用して豪雨災害に強い現場管理を目指す。

(5) 「大開孔基礎梁工法」を開発

当社、清水建設㈱、㈱鴻池組、㈱錢高組、コーリョー建販㈱は、鉄筋コンクリート造の基礎梁に経済的に開孔（貫通孔）を設けるための工法「大開孔基礎梁工法」を開発し、一般財団法人日本建築総合試験所から、建築技術性能証明を取得した。

鉄筋コンクリート造建物の基礎梁に点検用の人通孔（通常径600㎜～750㎜）等を設置する場合、一般的には「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」を適用し、通常、梁せい(高さ)を開孔径の３倍以上とする必要がある。

本工法は、簡易に施工できるコーリョー建販㈱製の開孔補強金物「ダイヤレン」を使うと共に、開孔周囲を補強する補強筋（開孔上下、孔際、水平）を配筋することで、開孔に対し2.5倍の基礎梁せいでも、構造上必要な耐力を確保することができた。本工法の採用により、基礎部の掘削土量や基礎梁コンクリート量の削減が可能となり、経済的な施工を実現できる。

(6) 「ＴＱ－ＭＩＸ構法」に耐震ブレースを付加し適用範囲を拡大

当社は、「ＴＱ－ＭＩＸ構法」（柱ＲＣ梁Ｓ造）の適用範囲改定を一般財団法人日本建築総合試験所に申請し、建築技術性能証明を取得した。

改定に際しては、十字形柱梁接合部試験体、ブレース付十字形柱梁接合部試験体の加力実験を実施するとともに詳細なコンピューターシミュレーション（ＦＥＭ解析）を併用して、検証を実施した。改定により、これまで純ラーメン構造に限定されていた「ＴＱ－ＭＩＸ構法」に耐震ブレースを付加した設計・施工が可能となった。また、柱幅と梁せいの比率に関する規定を改定したことで、物流施設等の床荷重が大きく梁スパンも長い案件において、従来よりも柱幅を小径化することが可能となり、構造性能を損なうことなくより経済的な施工を可能にした。

(7) ＦＩＬＭ工法用防水シートの導水性能向上

当社と藤森工業㈱、フジモリ産業㈱は、ＦＩＬＭ工法（背面平滑型トンネルライニング工法）用防水シートの導水性能を向上させた製品を共同開発した。

従来のトンネル工事における覆工コンクリート裏面排水は、ホースや排水マット等の裏面排水材を用い、裏面排水工まで線状に排水材を配置して導水する。今回の開発製品は、防水シートの裏面緩衝材を目的別に３層構造（固着層、導水層、面導水層）とすることで導水性能を向上し、湧水量が比較的多い区間で効果を発揮する。垂直方向の導水性は充填材の有無に関わらず従来と同程度、面内方向は従来品に比べ約50倍の導水性能がある。

(8) トンネル点検システムの実証実験を施工現場で実施

当社は、国立研究所開発法人新エネルギー・産業開発機構（ＮＥＤＯ）より戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）インフラ維持管理・更新・マネジメント技術の研究・開発を委託され、当社を研究代表者として東京大学、湘南工科大学と共同開発中の「トンネル全断面点検・診断システム」の実証実験を当社施工のトンネル工事で行った。

本システムはトンネル内の道路を跨ぐ形で移動できるため、自動車等の通行を妨げることなく点検を行うことを目標としている。本システムは、覆工コンクリートのひび割れと浮きを自動検出するひび割れ検出ユニットと打音検査ユニットを併用することにより定量的かつ、経時的な変化を点検データとして取得できるだけでなく、更に帳票作成までの作業を効率化することが期待されている。

実証実験では、点検作業の手順や、取得した点検データの解析時間等について検証を行い、また、現地で具体的に説明を行った。今後は、既設トンネルの定期点検だけでなく竣工前検査でも本システムの活用について検討を進める予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業等]

研究開発活動は、特段行われていない。

第３ 【設備の状況】

「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の設備は、建設事業共通の設備であるため、「建設事業」として記載している。

１ 【設備投資等の概要】

（建設事業）

設備投資の主なものは、技術研究のための設備の拡充及びソフトウエアの購入であり、当連結会計年度の設備投資の総額は1,313百万円である。

（不動産事業等）

設備投資の主なものは、不動産事業等の収益獲得を目的に購入した賃貸オフィスビルであり、当連結会計年度の設備投資の総額は1,858百万円である。

（全社共通）

設備投資の主なものは、ソフトウエアの購入及び事務機器等の新規リースであり、当連結会計年度の設備投資の総額は363百万円である。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
技術研究所 （相模原市中央区）	建設事業	研究開発施設設備	2,035	210	894 (10,472)	24	3,163	57 [2]
相模原工場 （相模原市中央区）※１	建設事業 不動産事業等	工事用機械工場設備	177	249	1,448 (20,290)	―	1,876	10 [4]
五反田藤倉ビル （東京都品川区）　※１	不動産事業等	賃貸オフィスビル設備	461	―	2,077 (642)	―	2,538	― [―]
川崎市中原区土地 （川崎市中原区）　※２	不動産事業等	賃貸土地	―	―	2,307 (7,893)	―	2,307	― [―]
宇田川町126番所在店舗 （東京都渋谷区）　※１	不動産事業等	賃貸店舗設備	29	―	1,579 (778)	―	1,609	― [―]
宇田川西地区暫定店舗 （東京都渋谷区）　※１	不動産事業等	賃貸店舗設備	129	―	1,438 (1,226)	―	1,568	― [―]
新溝ノ口ビル （川崎市高津区）　※１	不動産事業等	賃貸オフィスビル設備	686	―	638 (1,686)	―	1,324	― [―]
麹町四丁目オフィス （東京都千代田区）※１	不動産事業等	賃貸オフィスビル設備	308	8	670 (488)	―	987	― [―]

（注）１　共有物件の土地面積は持分面積を記載している。
２　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載している。
ただし、不動産事業等に係わる主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。
３　※１　土地及び建物等の設備を賃貸している。
４　※２　土地を賃貸している。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社リッチフィールド美浦	美浦パプリカ農場（茨城県稲敷郡美浦村）	不動産事業等	植物工場	323	69	―	6	400	4 [22]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 土地（面積26,973㎡）を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年３月30日～ 平成19年３月31日	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	58	38	117	186	24	20,126	20,549	―
所有株式数(単元)	―	486,622	17,518	256,653	163,657	57	138,788	1,063,295	431,705
所有株式数の割合(%)	―	45.76	1.65	24.14	15.39	0.01	13.05	100	―

(注) １　自己株式53,703株は、「個人その他」の欄に537単元及び「単元未満株式の状況」の欄に３株を含めて記載している。
２　上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ５単元及び95株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町５番６号	15,362	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	6,460	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	4,673	4.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	4,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	3,520	3.30
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番１号	3,000	2.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	2,945	2.76
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2,550	2.39
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目３番41号	1,924	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・東京急行電鉄株式会社口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,760	1.65
計	―	46,195	43.29

(注) １　東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口）の所有株式数3,520千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・東京急行電鉄株式会社口）の所有株式数1,760千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保している。
２　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付で商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 53,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,275,800	1,062,758	―
単元未満株式	普通株式 431,705	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	―	―
総株主の議決権	―	1,062,758	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株（議決権５個）及び95株含まれている。

２ 単元未満株式数には当社所有の自己株式３株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	53,700	―	53,700	0.05
計	―	53,700	―	53,700	0.05

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、平成30年６月26日開催の第15回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、平成30年度から、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議した。

本制度は、株式交付信託を活用し、取締役の役位等に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、当社株式及び金銭を交付及び給付する。

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））
・受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
・信託契約日	平成30年８月10日（予定）
・信託の期間	平成30年８月10日（予定）～平成33年８月31日（予定）
・制度開始日	平成30年８月10日（予定）
・議決権行使	行使しないものとする。
・取得株式の種類	当社普通株式
・信託金の上限額	138百万円（信託報酬・信託費用等を含む。）
・株式の取得時期	平成30年８月15日（予定）～平成30年９月20日（予定）
・株式の取得方法	株式市場または当社（自己株式処分）から取得 （当初は株式市場から取得）
・帰属権利者	当社
・残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

② 取締役に取得させる予定の株式の総数

上限90,000株

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,720	3,695,051
当期間における取得自己株式	174	200,263

(注)　「当期間における取得自己株式」欄には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	71	83,141	―	―
保有自己株式数	53,703	―	53,877	―

(注)　1　当期間における「その他」欄には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

2　当期間における「保有自己株式数」欄には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、事業環境の変化に対応しうる健全な財務基盤の形成が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要な施策と考えており、各期の業績、将来の見通しを踏まえつつ、連結配当性向20%以上を目標に、配当を実施することを基本方針としている。

当事業年度における剰余金の配当については、この基本方針に基づき、１株当たり31円（うち中間配当は10円）の配当を実施することとした。

次期以降の配当については、企業価値向上に向けた投資等を図るための内部留保の充実と中長期のリスクに備えた財務体質の一層の改善が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元を重要な施策と考えており、連結配当性向20%以上を目標とした配当と、自己株式の取得を含む、業績に応じた機動的な利益還元を行うことを基本方針とする。また、当社は、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしており、中間配当については、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することとする。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成29年11月７日　取締役会決議	1,067	10.00
平成30年６月26日　定時株主総会決議	2,240	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	800	765	1,175	1,112	1,278
最低(円)	192	396	681	809	815

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高(円)	1,000	1,134	1,183	1,221	1,278	1,268
最低(円)	896	985	1,075	1,106	1,082	1,103

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役　　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		飯　塚　恒　生	昭和23年８月５日生	昭和46年４月 平成15年10月 平成16年６月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年６月 平成22年４月 平成30年６月	東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社土木総本部長 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	72,640
代表取締役 社長		今　村　俊　夫	昭和26年４月14日生	昭和49年４月 平成19年６月 平成20年６月 平成23年４月 平成26年４月 平成27年６月 平成30年４月 平成30年６月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	―
代表取締役	副社長執行役員 業務統括、安全環境本部・国際事業部担当	寺　田　光　宏	昭和32年３月１日生	昭和54年４月 平成22年６月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成28年４月 平成30年４月	東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社土木本部長 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現) 当社業務統括、安全環境本部・国際事業部担当(現)	(注) 3	12,320
代表取締役	副社長執行役員 営業、不動産事業部担当	浅　野　和　茂	昭和26年９月２日生	昭和49年４月 平成17年６月 平成20年６月 平成23年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成26年４月 平成30年４月 平成30年６月	東急建設㈱入社 当社取締役執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社代表取締役常務執行役員 当社営業本部長 当社代表取締役専務執行役員 当社営業、不動産事業部担当(現) 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注) 3	22,600
取締役	専務執行役員 建築事業本部長、技術研究所・木造建築事業部担当	高　木　基　行	昭和30年11月25日生	昭和54年４月 平成23年４月 平成28年４月 平成28年６月 平成30年４月 平成30年６月	東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社建築本部長 当社取締役常務執行役員 当社建築事業本部長、技術研究所・木造建築事業部担当(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 3	2,933
取締役	常務執行役員 管理本部長	清　水　正　敏	昭和34年１月20日生	昭和57年４月 平成24年４月 平成29年４月 平成29年６月	東急建設㈱入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	2,001
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	津久井　雄　史	昭和32年11月20日生	昭和56年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成30年４月 平成30年６月	東急建設㈱入社 当社土木本部土木部長 当社執行役員 当社大阪支店長 当社常務執行役員 当社土木事業本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	1,300
取締役		大　塚　　弘	昭和10年２月９日生	昭和33年４月 平成４年６月 平成７年６月 平成８年６月 平成９年６月 平成10年６月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成30年６月	京成電鉄㈱入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 当社取締役(現) 京成電鉄㈱名誉相談役(現)	(注) 3	―

役　　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴		任期	所有株式数(株)
取締役		久保田　豊	昭和22年11月24日生	昭和45年４月 平成10年６月 平成12年５月 平成12年11月 平成13年３月 平成14年６月 平成23年６月 平成27年６月	相模鉄道㈱入社 同社取締役 相鉄不動産㈱代表取締役社長 相鉄ホーム㈱代表取締役社長 相鉄不動産販売㈱代表取締役社長 相模鉄道㈱常務取締役 相鉄建設㈱代表取締役社長 当社取締役(現)	(注)３	―
取締役		巴　政雄	昭和28年11月23日生	昭和51年４月 平成19年６月 平成23年４月 平成26年４月 平成26年７月 平成27年６月 平成29年４月 平成30年６月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社人材戦略室長 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)３	―
常勤監査役		前野　淳禎	昭和31年７月９日生	昭和55年４月 平成15年10月 平成21年１月 平成24年６月	東急建設㈱入社 当社広域本部名古屋支店総務部長 兼安全環境品質部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)４	7,895
常勤監査役		橋本　聰	昭和33年２月17日生	昭和56年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成28年６月	東急建設㈱入社 当社内部統制推進室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)４	1,736
監査役		恩田　勲	昭和24年４月４日生	昭和48年10月 昭和52年９月 昭和52年12月 平成２年７月 平成５年６月 平成14年６月 平成20年９月 平成22年９月 平成23年４月 平成24年６月 平成27年12月	公認会計士第２次試験合格 監査法人榮光会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人代表社員 同法人理事 新日本監査法人常任理事 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人顧問 ㈱ＧＴＭ総研代表取締役社長ＣＥＯ 当社監査役(現) ㈱ＧＴＭ総研代表取締役社長(現)	(注)４	―
監査役		齋藤　洋一	昭和48年12月12日生	平成17年10月 平成19年９月 平成27年９月 平成28年４月 平成28年６月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会犯罪被害者支援センター委員 同弁護士会綱紀委員会委員(現) 同弁護士会司法修習委員会委員(現) 当社監査役(現)	(注)４	―
監査役		加藤　善一	昭和31年９月９日生	昭和57年４月 平成13年７月 平成20年７月 平成22年７月 平成24年４月 平成27年４月 平成29年11月 平成30年６月	総理府科学技術庁入庁 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課長 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(総括担当) 文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当) (独)宇宙航空研究開発機構理事 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部長 (一財)リモート・センシング技術センター特任参事(現) 当社監査役(現)	(注)５	―
計							123,425

(注) １　取締役大塚弘、久保田豊、巴政雄は、社外取締役である。
２　監査役恩田勲、齋藤洋一、加藤善一は、社外監査役である。
３　取締役の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
４　監査役前野淳禎、橋本聰、恩田勲、齋藤洋一の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
５　監査役加藤善一の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6　執行役員制度の導入

当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

なお、執行役員は、以下のとおりである。

（取締役兼務　５名）

代表取締役	副社長執行役員	業務統括、安全環境本部・国際事業部担当	寺　田　光　宏
代表取締役	副社長執行役員	営業、不動産事業部担当	浅　野　和　茂
取締役	専務執行役員	建築事業本部長、技術研究所・木造建築事業部担当	高　木　基　行
取締役	常務執行役員	管理本部長	清　水　正　敏
取締役	常務執行役員	土木事業本部長	津久井　雄　史

（専任　28名）

常務執行役員	都市開発支店長	水　谷　景　洋
常務執行役員	都市開発支店副支店長	中　村　俊　昭
常務執行役員	安全環境本部長	根　本　誠　之
常務執行役員	経営戦略本部長	福　本　定　男
常務執行役員	土木技術担当	森　藤　眞　治
常務執行役員	土木技術担当	岡　部　安　水
常務執行役員	土木技術担当	河　田　直　美
常務執行役員	建築技術担当	杉　田　宏　一
執行役員	土木事業本部技術統括部長	酒　井　邦　登
執行役員	東日本建築支店長	園　田　　有
執行役員	技術研究所長	沼　上　　清
執行役員	建築事業本部技術統括部長	宮　下　真　一
執行役員	建築事業本部設計統括部長	内　田　俊　介
執行役員	大阪支店長	池　戸　正　明
執行役員	土木事業本部副本部長兼営業統括部長	佐々木　雅　幸
執行役員	経営戦略本部副本部長	吉　田　良　弘
執行役員	建築事業本部事業統括部長兼品質管理部長	川　口　佳　正
執行役員	首都圏建築支店長	樋　口　稔　洋
執行役員	木造建築事業部長	小　林　聖　宣
執行役員	建築事業本部営業統括部長	今　井　博　史
執行役員	建築事業本部設備統括部長	村　田　　清
執行役員	国際事業部長	渋　沢　重　彦
執行役員	内部統制推進室長	伊　東　俊　紀
執行役員	名古屋支店長	落　合　好　憲
執行役員	都市開発支店副支店長兼第一建築部長	増　田　知　也
執行役員	九州支店長	久　田　浩　司
執行役員	札幌支店長兼建築部長	平　井　和　貴
執行役員	東日本土木支店長	吉　永　　旭

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東急建設の“あるべき姿（理想とする企業像）”を「存在理念」「経営理念」「行動理念」の３つからなる「企業理念」として掲げ、あるべき姿に近づくために、企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいる。コーポレート・ガバナンスの強化及び充実は、こうした取り組みを進めるうえでの重要な経営課題の一つであり、当社は、常にその改善に努め、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを追求している。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する体制が最適と考えている。

（取締役会）

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役は３名であり、２名が独立役員）で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を１年としている。また、社外取締役は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能を発揮している。

（執行役員）

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は、専任の執行役員28名を選任しており、任期は取締役と同様に１年としている。

（経営会議の設置）

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に取締役７名からなる経営会議（平成29年度は45回開催）を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

（監査役会及び監査役）

当社の監査役会は、監査役５名（うち社外監査役は３名であり、全員が独立役員）で構成されている。また、社外監査役には専門的見識を持った弁護士及び公認会計士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなど取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。また、監査役の職務を補助するため、監査役事務局に専任スタッフを配置している。

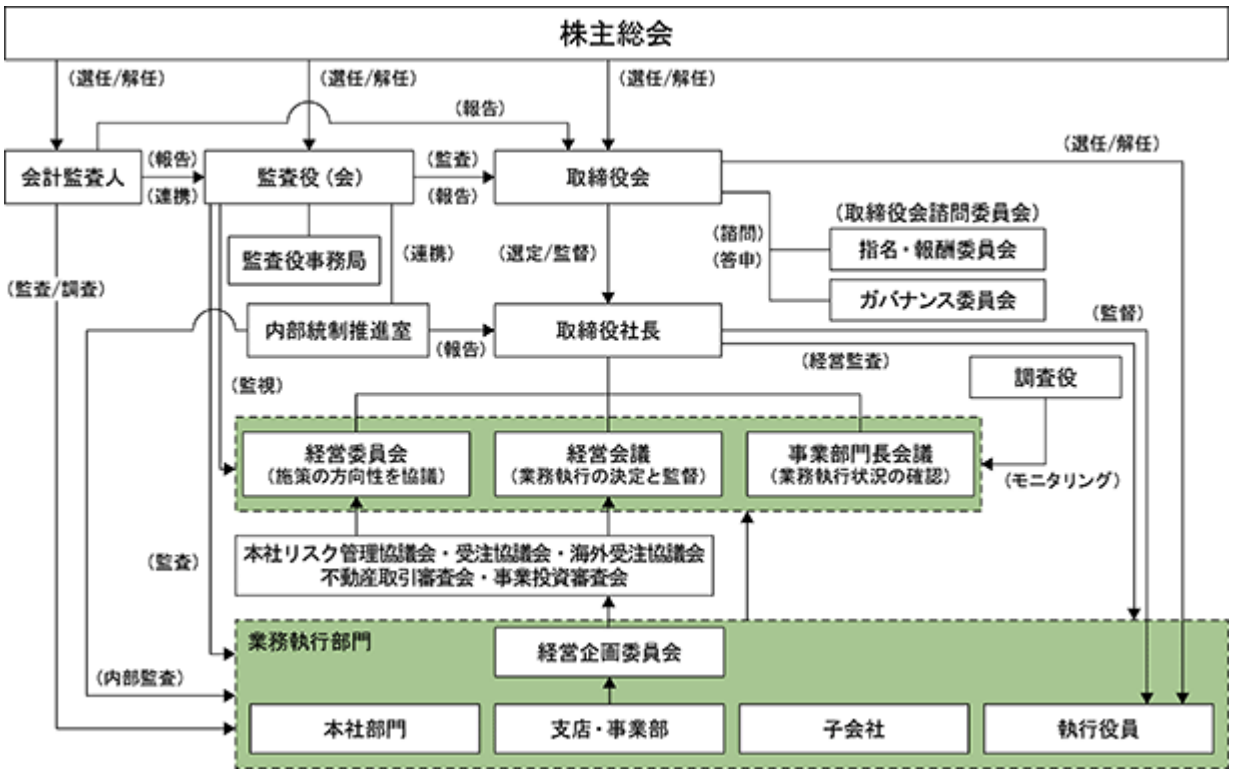
（指名・報酬委員会）

取締役等の人事・報酬に係る取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しており、取締役等の人事・報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っている。

（ガバナンス委員会）

コーポレート・ガバナンス全般に関する取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を主要な構成員とするガバナンス委員会を設置しており、当社のコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と企業価値向上を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制について、当社は、取締役会において次のとおり決議している。

（ⅰ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．取締役は、「コンプライアンス規範」の周知を図り、率先してコンプライアンスを推進するとともに、使用人は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスを実践する。

b．法令及び定款等に違反した行為の未然防止及び早期発見を図るべく、内部通報に係る社内規程の周知徹底を図り、運用する。

c．内部監査部門は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、監査を実施する。

d．取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能として、社外取締役を複数名選任する。

e．財務報告の信頼性及び適正性を確保するため財務報告に係る社内規程等を整備し、その運用状況が有効に機能することを継続的に検証する。

f．反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する。

（ⅱ）取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a．取締役の職務執行に係る情報及び文書の取扱いは、社内規程及び運用マニュアルに従い、適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

b．電子決裁システムの導入による業務執行のシステム化及びデータベース化を行い、担当役員の所管のもとで運用・管理を行う。

(ⅲ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a．コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係るリスク管理については、それぞれの担当部署において、社内規程に従い対応することとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定め対処する。

b．全社の全般的な業務執行方針の周知と業務執行の状況報告、協議調整のため、「事業部門長会議」を開催する。

c．工事受注、不動産取引、その他事業投資に係わるリスクについて、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「受注協議会」、「海外受注協議会」、「不動産取引審査会」、「事業投資審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを実施する。

(ⅳ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ａ．取締役制度については、原則として毎月１回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図るほか、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため取締役の任期を１年とする。

ｂ．取締役会規程によって定められている付議基準に該当する業務執行については、その事項のすべてを取締役会に付議することを遵守する。

ｃ．重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心とした経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図る。

ｄ．執行役員制度の導入により、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図る。

ｅ．経営理念に基づく、中期経営計画、年度実行計画、部門実行計画を策定し、その達成に向け、各部門において業務執行を行い、達成状況の定期的な報告により検査を行う。

ｆ．日常の業務執行に際しては、「業務権限規程」により各部門の責任者に権限の委譲を行い、その責任者が業務執行を行う。

(ｖ)当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

ａ．当社グループは、当社グループの企業価値向上を目的として、「グループ会社管理規程」に基づき、一体的に経営を行うとともに、適切なリスク管理を実行する。

ｂ．グループ会社経営会議等の開催や所管部門によるモニタリングを実施し、子会社等の営業及び財産等の　状況の報告を受けるほか、リスクやコンプライアンスの状況について把握し、適宜、助言・指導を行う。

ｃ．子会社との事前協議及び子会社等からの報告については、グループ会社所管部門長が対応するとともに、速やかに担当取締役に報告し、担当取締役は、必要に応じて経営会議や取締役会に報告する。

ｄ．内部監査部門は、子会社等の業務の適正を確保するため監査を実施する。

(ⅵ)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ａ．監査役の職務を補助する組織は監査役直属の監査役事務局とし、事務局長及び使用人を配置する。

ｂ．監査役事務局の事務局長及び使用人は、監査役の指揮命令下での職務に専任するものとし、その人事異動、評価については、監査役の同意を要する。

(ⅶ)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

ａ．監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、必要あると認めたときは、意見を述べる。

ｂ．監査役は、当社及び子会社の取締役及び使用人等との意思疎通、情報の交換を行う。

ｃ．監査役に報告すべき事項は、法令及び監査役監査規程に定めるもののほか、監査役の要請事項とする。

ｄ．当社及び子会社の取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令及び定款違反に関する重大な事実を発見または報告を受けた場合は、監査役または監査役事務局に通報するか、当社内部通報窓口の「コンプライアンス相談・通報窓口」に通報する。

ｅ．「コンプライアンス相談・通報窓口」の所管部署は、その通報の状況を、定期的に取締役会、経営会議に対して報告する。

ｆ．当社は、通報者に対し、通報したことを理由に、いかなる不利な取扱いも行わない。

(ⅷ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ａ．監査役及び監査役会は、代表取締役等に対して、監査役監査の重要性と有用性に対する認識及び理解並びに円滑な監査活動の保障等、監査役監査の環境整備に関する事項について要請を行う。

ｂ．監査役及び監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

ｃ．監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つ。

ｄ．監査役の職務の執行に関する費用については、その必要額を確保する。

ニ．責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役及び各監査役との間に、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第１項の責任について、会社法第427条第１項に基づき、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(ⅰ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

(ⅱ)反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、反社会的勢力に対しては「三ない主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下の通りとなっている。

ａ．対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化等、組織的に対応する体制としている。

ｂ．外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力排除のための連絡・通報体制を確立している。

ｃ．反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

ｄ．対応マニュアルの整備状況

当社では「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

ｅ．研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力排除をテーマとした講習会を開催するとともに、最新法令の解説や最新事例の紹介を目的とした個別研修会を適宜実施している。

②内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（９名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告するとともに、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行っている。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松尾浩明氏、井上裕人氏の２名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他13名である。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は３名、社外監査役は３名である。

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は京成電鉄株式会社の名誉相談役であり、当社は、同社との間に建設工事の受注等の取引がある。

久保田豊氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業や建設事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。

巴政雄氏は、東急グループの中核企業である東京急行電鉄株式会社の代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び経営管理全般に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、当社と同社の取引等は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(１)連結財務諸表　関連当事者情報」に記載している。

恩田勲氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は株式会社ＧＴＭ総研の代表取締役社長であり、当社は、同社との間に経理等事項に関する顧問契約を締結している。また、同氏は新日本有限責任監査法人の元顧問であり、同監査法人は当社の会計監査人である。

齋藤洋一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、当社は同氏が所属する法律事務所に弁護士報酬等の支払がある。

加藤善一氏は、行政機関等における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間に特別な利害関係を有するものはない。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たす社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。当該基準は、以下のとおりである。

＜社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準＞

当社は、次の要件を満たす社外役員（社外取締役及び社外監査役）を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員（独立社外取締役及び独立社外監査役）と判断している。

１．社外役員が、次に該当する者でないこと。

①当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する。）の業務執行者※１

②当社グループを主要な取引先とする者※２又はその業務執行者

③当社グループの主要な取引先※３又はその業務執行者

④当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産※４を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）

⑤当社グループの会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

⑥当社グループから一定額を超える寄付又は助成※５を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）

⑦当社グループが借入れを行っている主要な金融機関※６又はその親会社若しくは子会社の業務執行者

⑧当社グループの主要株主※７又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者

⑨当社グループが主要株主である会社の業務執行者

⑩当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者

⑪最近において、前記①から⑩であった者

２．前記１①乃至⑪に該当する者（重要な地位にある者※８に限る）の近親者等※９でないこと。

３．前記１及び２の要件を満たす社外役員であっても、その他の理由により独立性が無いと考えられる場合、当社は、その社外役員を独立役員としない。

（注）１　業務執行者とは、会社法施行規則第２条第３項第６号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。
２　当社グループを主要な取引先とする者とは、直近の過去３事業年度のいずれかの年度におけるその者の年間連結売上高の２％を超える額の支払いを当社から受けた者をいう。
３　当社グループの主要な取引先とは、直近の過去３事業年度のいずれかの年度における当社の年間連結売上高の２％を超える額の支払いを当社に行っている者をいう。
４　多額の金銭その他の財産とは、直近の過去３事業年度のいずれかの年度における役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう。
５　一定額を超える寄付又は助成とは、直近の過去３事業年度のいずれかの年度における年間1,000万円を超える寄付又は助成をいう。
６　主要な金融機関とは、直近の過去３事業年度のいずれかの年度における当社事業年度末の借入残高が当社の連結総資産の２％を超える金融機関をいう。
７　主要株主とは、議決権保有割合10％以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。
８　重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
９　近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	199	199	－	－	－	9
監査役（社外監査役を除く）	26	26	－	－	－	2
社外役員	27	27	－	－	－	5

ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準に基づき、取締役会の諮問機関である独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会の答申及び取締役会決議を経た上で決定することとしている。また、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定することとしている。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年６月25日開催の第５回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く）」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

また、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）の株式報酬については、株式交付信託を活用し、役位等に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、当社株式及び金銭を交付及び給付する。

⑥取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑧取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

⑩株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	58銘柄
貸借対照表計上額の合計額	16,089百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
京浜急行電鉄㈱	3,030,096	3,702	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング㈱	678,000	2,620	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.	81,442,455	2,017	取引関係の開拓・維持
京王電鉄㈱	2,160,022	1,905	取引関係の開拓・維持
三菱電機㈱	500,000	798	取引関係の開拓・維持
キヤノン㈱	150,000	520	取引関係の開拓・維持
京成電鉄㈱	191,747	495	取引関係の開拓・維持
㈱ヤクルト本社	78,148	482	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道㈱	25,000	453	取引関係の開拓・維持
㈱京三製作所	937,000	402	取引関係の開拓・維持
凸版印刷㈱	336,057	381	取引関係の開拓・維持
大日本印刷㈱	241,000	289	取引関係の開拓・維持
第一生命ホールディングス㈱	112,200	224	取引関係の開拓・維持
㈱オンワードホールディングス	210,477	160	取引関係の開拓・維持
㈱北日本銀行	20,000	64	取引関係の開拓・維持
空港施設㈱	101,210	56	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス㈱	137,280	55	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄㈱	21,500	46	取引関係の開拓・維持
九州旅客鉄道㈱	12,600	43	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯㈱	75,000	37	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス㈱	52,000	26	取引関係の開拓・維持
㈱共立メンテナンス	892	5	取引関係の開拓・維持
北海電気工事㈱	11,000	5	取引関係の開拓・維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
京浜急行電鉄㈱	1,520,238	2,812	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング㈱	678,000	2,756	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.	81,442,455	1,979	取引関係の開拓・維持
京王電鉄㈱	433,318	1,969	取引関係の開拓・維持
三菱電機㈱	500,000	850	取引関係の開拓・維持
京成電鉄㈱	194,057	634	取引関係の開拓・維持
㈱ヤクルト本社	78,920	621	取引関係の開拓・維持
㈱京三製作所	937,000	614	取引関係の開拓・維持
キヤノン㈱	150,000	577	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道㈱	25,000	503	取引関係の開拓・維持
凸版印刷㈱	337,246	294	取引関係の開拓・維持
大日本印刷㈱	120,500	264	取引関係の開拓・維持
第一生命ホールディングス㈱	112,200	217	取引関係の開拓・維持
㈱オンワードホールディングス	211,157	194	取引関係の開拓・維持
九州旅客鉄道㈱	28,700	94	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス㈱	13,728	86	取引関係の開拓・維持
空港施設㈱	101,210	64	取引関係の開拓・維持
㈱北日本銀行	20,000	59	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄㈱	21,500	46	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯㈱	15,000	42	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス㈱	10,400	29	取引関係の開拓・維持
㈱共立メンテナンス	1,961	9	取引関係の開拓・維持
北海電気工事㈱	11,000	7	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	0	64	―
連結子会社	―	―	―	―
計	60	0	64	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として３百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として３百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務についての対価である。

当連結会計年度

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加するなど積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2，※5 22,582	※2，※5 28,865
受取手形・完成工事未収入金等	※2，※5 96,995	※2，※5 130,651
未成工事支出金	※4 22,144	※4 18,933
不動産事業支出金	138	8
販売用不動産	21	163
材料貯蔵品	67	40
繰延税金資産	2,720	3,138
立替金	9,735	13,650
その他	1,634	5,325
貸倒引当金	△57	△164
流動資産合計	155,983	200,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 6,621	※6 7,626
機械、運搬具及び工具器具備品	※6 2,789	※6 3,127
土地	13,829	15,302
リース資産	206	356
建設仮勘定	39	42
減価償却累計額	△4,282	△4,820
有形固定資産合計	19,204	21,634
無形固定資産	692	858
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 24,473	※1，※2 25,016
長期貸付金	60	52
退職給付に係る資産	1,155	1,453
繰延税金資産	70	77
その他	※7 3,173	※7 2,978
貸倒引当金	※7 △0	※7 △0
投資その他の資産合計	28,933	29,577
固定資産合計	48,829	52,070
資産合計	204,813	252,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	75,687
電子記録債務	29,602	49,392
短期借入金	※2，※5 3,082	※2，※5 83
リース債務	48	87
未払法人税等	1,319	4,777
未成工事受入金	20,179	14,540
不動産事業受入金	12	―
完成工事補償引当金	2,027	2,335
工事損失引当金	※4 1,050	※4 628
賞与引当金	3,486	4,268
預り金	9,172	9,755
その他	7,057	4,130
流動負債合計	130,624	165,688
固定負債		
長期借入金	※2，※5 1,721	※2，※5 1,638
リース債務	138	241
繰延税金負債	2,893	2,937
不動産事業等損失引当金	1,978	1,878
退職給付に係る負債	211	226
資産除去債務	230	235
その他	634	661
固定負債合計	7,808	7,818
負債合計	138,433	173,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	52,932
自己株式	△59	△62
株主資本合計	60,311	73,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	5,763
為替換算調整勘定	△44	12
退職給付に係る調整累計額	57	55
その他の包括利益累計額合計	5,840	5,832
非支配株主持分	228	225
純資産合計	66,380	79,175
負債純資産合計	204,813	252,682

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高		
完成工事高	237,749	318,707
不動産事業等売上高	5,869	2,003
売上高合計	243,618	320,711
売上原価		
完成工事原価	※1 209,100	※1 283,581
不動産事業等売上原価	4,173	1,409
売上原価合計	213,274	284,991
売上総利益		
完成工事総利益	28,648	35,126
不動産事業等総利益	1,695	593
売上総利益合計	30,344	35,720
販売費及び一般管理費	※2 13,133	※2 14,303
営業利益	17,211	21,416
営業外収益		
受取利息	85	78
受取配当金	190	200
持分法による投資利益	1,381	654
その他	211	52
営業外収益合計	1,870	987
営業外費用		
支払利息	115	104
シンジケートローン手数料	32	32
為替差損	29	38
固定資産除却損	2	41
その他	61	57
営業外費用合計	241	274
経常利益	18,839	22,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	154
投資有価証券売却益	109	―
子会社清算益	―	111
補助金収入	77	71
特別利益合計	187	337
特別損失		
固定資産売却損	※4 20	―
固定資産圧縮損	77	71
減損損失	―	※5 40
特別損失合計	97	111
税金等調整前当期純利益	18,929	22,353
法人税、住民税及び事業税	4,219	6,539
法人税等調整額	1,014	△307
法人税等合計	5,233	6,231
当期純利益	13,695	16,122
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	13,691	16,118

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	13,695	16,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	△115
為替換算調整勘定	△36	△42
退職給付に係る調整額	△28	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	221	214
その他の包括利益合計	※1　1,119	※1　△13
包括利益	14,815	16,109
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,822	16,110
非支配株主に係る包括利益	△6	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	29,098	△53	49,293
当期変動額					
剰余金の配当			△2,667		△2,667
親会社株主に帰属する当期純利益			13,691		13,691
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	11,023	△5	11,017
当期末残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238
当期変動額						
剰余金の配当						△2,667
親会社株主に帰属する当期純利益						13,691
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	△81	△52	1,130	△6	1,124
当期変動額合計	1,264	△81	△52	1,130	△6	12,141
当期末残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311
当期変動額					
剰余金の配当			△3,308		△3,308
親会社株主に帰属する当期純利益			16,118		16,118
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	12,810	△3	12,806
当期末残高	16,354	3,893	52,932	△62	73,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380
当期変動額						
剰余金の配当						△3,308
親会社株主に帰属する当期純利益						16,118
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	56	△2	△8	△3	△11
当期変動額合計	△62	56	△2	△8	△3	12,795
当期末残高	5,763	12	55	5,832	225	79,175

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,929	22,353
減価償却費	680	867
減損損失	―	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	107
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△830	307
工事損失引当金の増減額（△は減少）	63	△422
賞与引当金の増減額（△は減少）	287	782
退職給付に係る資産・負債の増減額	△955	△107
受取利息及び受取配当金	△276	△279
支払利息	115	104
持分法による投資損益（△は益）	△1,381	△654
投資有価証券売却損益（△は益）	△109	―
子会社清算損益（△は益）	―	△111
売上債権の増減額（△は増加）	△9,392	△33,668
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△3,014	3,207
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,175	15
未収入金の増減額（△は増加）	△55	△3,232
立替金の増減額（△は増加）	△2,016	△3,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,765	41,906
未払金の増減額（△は減少）	2,851	△3,055
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,394	△5,638
預り金の増減額（△は減少）	275	583
その他	△403	△306
小計	△15,424	18,885
利息及び配当金の受取額	564	560
利息の支払額	△117	△110
法人税等の支払額	△8,568	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,545	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,324	△3,402
投資有価証券の取得による支出	△87	△102
投資有価証券の売却による収入	537	―
子会社の清算による収入	―	111
その他	157	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△81	△3,082
配当金の支払額	△2,667	△3,308
非支配株主への配当金の支払額	―	△2
リース債務の返済による支出	△44	△76
その他	5	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△6,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,091	6,283
現金及び現金同等物の期首残高	50,674	22,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,582	※1 28,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　6社

連結子会社名は次のとおり。

東建産業株式会社

東急リニューアル株式会社

PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA

GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

株式会社リッチフィールド美浦

大阪消防ＰＦＩ株式会社

(2) 非連結子会社数　2社

非連結子会社名は次のとおり。

さくらんぼ消防ＰＦＩ株式会社

株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったRAY WILSON CO.は清算結了している。

上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2　持分法の適用に関する事項

関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名は次のとおり。

世紀東急工業株式会社

東急グリーンシステム株式会社

CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

あすか創建株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用非連結子会社

さくらんぼ消防ＰＦＩ株式会社

株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったRAY WILSON CO. は清算結了している。

持分法非適用関連会社

古川ユースウェアサービス株式会社

なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、株式会社リッチフィールド美浦の決算日は６月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②材料貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　55年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、280,278百万円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

１　概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の５つのステップを適用し認識される。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

２　適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定である。

３　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた11,370百万円は、「立替金」9,735百万円、「その他」1,634百万円として組み替えている。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「固定資産除却損」２百万円、「その他」61百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた「工事損失引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた63百万円は、「工事損失引当金の増減額（△は減少）」63百万円として組み替えている。

2　前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」に表示していた20百万円は、「その他」20百万円として組み替えている。

3　前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた150百万円、「その他」６百万円は、「その他」157百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券（株式）	8,095百万円	8,691百万円

※２　担保資産及び担保付債務

（イ）連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
現金預金	60百万円	66百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,025	1,935
計	2,086	2,002

（注）上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づき、根質権等を設定したものである。

短期借入金（長期借入金からの振替分）	82	83
長期借入金	1,721	1,638
計	1,804	1,721

（ロ）連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券	273百万円	43百万円

3　偶発債務（保証債務）

（イ）連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	0百万円	－百万円

（注）上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

（ロ）連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	9百万円	－百万円
合計（イ）＋（ロ）	9	－

※４　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
298百万円	337百万円

※５　ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１年以内返済予定の長期借入金のうち、ノンリコース債務	82百万円	83百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	1,721	1,638

ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
現金預金	60百万円	66百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,025	1,935

※６　直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
建物及び構築物	68百万円	139百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	9
計	77	148

※７　その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
354百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
820百万円	231百万円

※２　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
従業員給料手当	4,657百万円	4,996百万円
賞与引当金繰入額	875	1,072
雑費	2,019	2,241

３　研究開発費

完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
997百万円	971百万円

※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	20百万円	－百万円

※５　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物・機械、運搬具及び工具器具備品・ソフトウエア	東京都

当社グループは、用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグループ化して減損の判定を行っている。

事業用資産について、譲渡する予定があることにより、当該用途資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物１百万円、機械、運搬具及び工具器具備品２百万円及びソフトウエア37百万円である。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価している。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,488百万円	△156百万円
組替調整額	△109	―
税効果調整前	1,378	△156
税効果額	△415	40
その他有価証券評価差額金	963	△115
為替換算調整勘定		
当期発生額	△36	△42
組替調整額	―	―
税効果調整前	△36	△42
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△36	△42
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4	175
組替調整額	△45	△276
税効果調整前	△41	△101
税効果額	12	31
退職給付に係る調整額	△28	△69
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	224	147
組替調整額	△2	67
持分法適用会社に対する持分相当額	221	214
その他の包括利益合計	1,119	△13

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	106,761,205	－	－	106,761,205

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	43,973	6,605	468	50,110

（注）１　増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
　　２　減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	2,134	20.00	平成28年３月31日	平成28年６月27日
平成28年11月８日取締役会	普通株式	533	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	2,240	利益剰余金	21.00	平成29年３月31日	平成29年６月28日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	106,761,205	－	－	106,761,205

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	50,110	3,720	71	53,759

（注）１　増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
　　２　減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	2,240	21.00	平成29年３月31日	平成29年６月28日
平成29年11月７日取締役会	普通株式	1,067	10.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	2,240	利益剰余金	21.00	平成30年３月31日	平成30年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金預金勘定	22,582百万円	28,865百万円
現金及び現金同等物	22,582	28,865

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１年内	725百万円	643百万円
１年超	975	422
合計	1,701	1,065

貸主側

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１年内	182百万円	201百万円
１年超	824	1,026
合計	1,006	1,228

(金融商品関係)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）は不動産取得及びＰＦＩ事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)２参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	22,582	22,582	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	96,995	96,789	△205
(3) 投資有価証券	20,226	19,547	△678
資産計	139,804	138,920	△883
(1) 支払手形・工事未払金等	53,583	53,583	－
(2) 電子記録債務	29,602	29,602	－
(3) 長期借入金	4,804	4,855	50
負債計	87,990	88,041	50

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	28,865	28,865	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	130,651	130,364	△286
(3) 投資有価証券	20,503	20,883	379
資産計	180,020	180,114	93
(1) 支払手形・工事未払金等	75,687	75,687	－
(2) 電子記録債務	49,392	49,392	－
(3) 長期借入金	1,721	1,768	46
負債計	126,802	126,849	46

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「１年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度3,082百万円、当連結会計年度83百万円）」は、長期借入金として算定している。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成30年３月31日） （百万円）
非上場株式等	4,247	4,513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	22,506	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	91,613	3,953	445	982
合計	114,119	3,953	445	982

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	28,796	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	123,820	5,402	445	982
合計	152,616	5,402	445	982

4　短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	―	―	―	―
長期借入金	3,082	326	409	985
合計	3,082	326	409	985

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	―	―	―	―
長期借入金	83	325	409	902
合計	83	325	409	902

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,023	6,439	7,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	781	880	△99
合計	14,805	7,319	7,485

（注）市場価格がない非上場株式（連結貸借対照表計上額1,573百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,154	6,768	7,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	584	641	△56
合計	14,738	7,409	7,329

（注）市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,586百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	537	109	－

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度として、当社は確定給付企業年金制度（積立型）を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。一部の連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度（非積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
退職給付債務の期首残高	11,172百万円	10,917百万円
勤務費用	438	441
利息費用	81	79
数理計算上の差異の発生額	35	101
退職給付の支払額	△945	△625
過去勤務費用の発生額	136	―
その他	△0	△0
退職給付債務の期末残高	10,917	10,915

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
年金資産の期首残高	11,155百万円	11,861百万円
期待運用収益	223	237
数理計算上の差異の発生額	172	274
事業主からの拠出額	1,250	382
退職給付の支払額	△940	△614
年金資産の期末残高	11,861	12,142

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,706百万円	10,688百万円
年金資産	△11,861	△12,142
	△1,155	△1,453
非積立型制度の退職給付債務	211	226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△944	△1,227
退職給付に係る負債	211	226
退職給付に係る資産	△1,155	△1,453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△944	△1,227

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
勤務費用	438百万円	441百万円
利息費用	81	79
期待運用収益	△223	△237
数理計算上の差異の費用処理額	△49	△300
過去勤務費用の費用処理額	7	27
確定給付制度に係る退職給付費用	254	10

（注）一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
過去勤務費用	△129百万円	27百万円
数理計算上の差異	88	△128
合計	△41	△101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識過去勤務費用	△129百万円	△102百万円
未認識数理計算上の差異	785	656
合計	655	554

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
債券	27%	27%
株式	22	23
現金及び預金	2	2
一般勘定	37	36
その他	12	12
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.2%	2.5%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度373百万円、当連結会計年度387百万円であった。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,652百万円	1,811百万円
完成工事補償引当金	624	701
不動産事業等損失引当金	657	657
たな卸資産評価損	373	377
未払事業税等	95	299
未払費用	269	298
工事損失引当金	321	192
貸倒引当金	119	141
その他	484	434
繰延税金資産小計	4,599	4,914
評価性引当額	△1,773	△1,659
繰延税金資産合計	2,826	3,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,267	△2,227
退職給付に係る資産	△354	△444
留保利益	△271	△274
資産除去債務に対応する除去費用	△35	△32
繰延税金負債合計	△2,928	△2,978
繰延税金資産（負債）の純額	△102	277

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
流動資産―繰延税金資産	2,720百万円	3,138百万円
固定資産―繰延税金資産	70	77
固定負債―繰延税金負債	△2,893	△2,937

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額見直しによる影響	△2.7	△0.6
持分法による投資損益	△2.3	△0.9
所得拡大促進税制特別税額控除	△1.7	△2.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	27.9

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及びオフィスビル等（土地を含む。）を有している。平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は611百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成30年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は603百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
連結貸借対照表計上額（注）１	期首残高　(百万円)	12,423	13,494
	期中増減額（注）２　(百万円)	1,071	1,672
	期末残高　(百万円)	13,494	15,166
期末時価（注）３　(百万円)		15,687	18,081

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
２　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得（1,244百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得（1,680百万円）である。
３　期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の３つを報告セグメントとしている。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,558	70,190	5,869	243,618	―	243,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	―	1	45	△45	―
計	167,602	70,190	5,871	243,664	△45	243,618
セグメント利益	16,630	4,729	1,387	22,746	△5,535	17,211

（注）1　セグメント利益の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,518百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4　減価償却費は680百万円である。内訳は、建設事業431百万円、不動産事業等165百万円、調整額82百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,562百万円である。内訳は、建設事業829百万円、不動産事業等1,352百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）381百万円である。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,618	74,089	2,003	320,711	―	320,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	―	2	298	△298	―
計	244,915	74,089	2,005	321,010	△298	320,711
セグメント利益	22,130	5,214	245	27,589	△6,173	21,416

（注）1　セグメント利益の調整額△6,173百万円には、セグメント間取引消去△２百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,171百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4　減価償却費は867百万円である。内訳は、建設事業518百万円、不動産事業等191百万円、調整額157百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,536百万円である。内訳は、建設事業1,313百万円、不動産事業等1,858百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）363百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京急行電鉄株式会社	26,851	建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業等

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京急行電鉄株式会社	57,648	建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	－	40	－	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」、「不動産事業未収入金」、「不動産事業未払金」、「支払手形」、「電子記録債務」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び当該その他の関係会社の親会社	東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.5 間接 0.6	主に東京急行電鉄株式会社の発注する工事の一部を受注 役員の兼任	建設工事の受注	25,451	完成工事未収入金	15,021
									未成工事受入金	915
							不動産売却等	1,063	不動産事業未収入金	6
									不動産事業未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（注）同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び当該その他の関係会社の親会社	東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.5 間接 0.6	主に東京急行電鉄株式会社の発注する工事の一部を受注 役員の兼任	建設工事の受注	57,171	完成工事未収入金	34,156
									未成工事受入金	1,682
							不動産賃貸等	136	不動産事業未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（注）同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東急ジオックス株式会社	東京都渋谷区	50	建設資材の生産販売等	(被所有)直接 0.0	建設工事の発注及び建設資材の購入等 役員の兼任	建設工事の発注等	9,886	電子記録債務	5,096
									工事未払金	3,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東急ジオックス株式会社	東京都渋谷区	50	建設資材の生産販売等	(被所有)直接 0.0	建設工事の発注及び建設資材の購入等 役員の兼任	建設工事の発注等	17,082	支払手形	1,965
									電子記録債務	4,665
									工事未払金	3,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

２　重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	619.91円	739.87円
１株当たり当期純利益	128.30円	151.05円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	13,691	16,118
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	13,691	16,118
普通株式の期中平均株式数　（千株）	106,715	106,709

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,000	―	―	―
１年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	82	83	1.07	―
１年以内に返済予定のリース債務	48	87	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
ノンリコース長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,721	1,638	1.07	平成31年～平成50年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	138	241	―	平成31年～平成36年
合計	4,991	2,050	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

２　ノンリコース長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
ノンリコース 長期借入金	80	81	81	82
リース債務	86	81	62	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	55,004	125,938	209,076	320,711
税金等調整前四半期（当期）純利益	(百万円)	3,342	8,070	16,313	22,353
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	2,316	5,505	11,330	16,118
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	21.71	51.60	106.18	151.05

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	21.71	29.89	54.58	44.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,995	26,821
受取手形	※1 656	※1 868
完成工事未収入金	※1 92,483	※1 124,545
不動産事業未収入金	※1 133	※1 141
未成工事支出金	21,903	18,340
不動産事業支出金	138	8
販売用不動産	21	163
材料貯蔵品	61	37
前払費用	312	307
繰延税金資産	2,721	3,114
立替金	9,735	13,649
その他	1,194	4,805
貸倒引当金	△56	△163
流動資産合計	149,300	192,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,966	6,944
減価償却累計額	△1,956	△2,164
建物（純額）	※4 4,009	※4 4,780
構築物	198	232
減価償却累計額	△168	△178
構築物（純額）	29	54
機械及び装置	719	825
減価償却累計額	△463	△551
機械及び装置（純額）	※4 255	※4 273
車両運搬具	58	68
減価償却累計額	△56	△57
車両運搬具（純額）	1	10
工具、器具及び備品	1,492	1,714
減価償却累計額	△1,214	△1,366
工具、器具及び備品（純額）	※4 278	※4 348
土地	13,728	15,203
リース資産	193	343
減価償却累計額	△55	△73
リース資産（純額）	138	270
建設仮勘定	35	―
有形固定資産合計	18,478	20,941
無形固定資産		
ソフトウエア	572	738
リース資産	29	24
その他	90	90
無形固定資産合計	691	853

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,371	※2 16,319
関係会社株式	※2 3,331	※2 3,327
従業員に対する長期貸付金	39	32
関係会社長期貸付金	701	650
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	324	163
前払年金費用	500	899
その他	2,804	2,760
貸倒引当金	△0	△269
投資その他の資産合計	24,084	23,891
固定資産合計	43,253	45,685
資産合計	192,554	238,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,656	11,727
電子記録債務	29,754	49,625
工事未払金	43,449	60,444
不動産事業未払金	139	99
短期借入金	3,000	―
リース債務	48	86
未払金	6,371	3,124
未払費用	597	776
未払法人税等	1,257	4,761
未成工事受入金	20,018	13,944
不動産事業受入金	12	―
預り金	9,115	9,824
前受収益	32	32
完成工事補償引当金	2,027	2,257
工事損失引当金	1,050	628
賞与引当金	3,431	4,190
流動負債合計	127,963	161,524
固定負債		
リース債務	132	232
繰延税金負債	2,430	2,495
不動産事業等損失引当金	1,978	1,878
資産除去債務	158	162
その他	667	682
固定負債合計	5,368	5,451
負債合計	133,331	166,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,622	45,869
利益剰余金合計	33,817	46,064
自己株式	△59	△62
株主資本合計	54,006	66,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,216	5,101
評価・換算差額等合計	5,216	5,101
純資産合計	59,222	71,351
負債純資産合計	192,554	238,327

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
売上高		
完成工事高	230,736	310,761
不動産事業等売上高	5,569	1,725
売上高合計	236,305	312,487
売上原価		
完成工事原価	202,552	275,994
不動産事業等売上原価	3,931	1,190
売上原価合計	206,483	277,185
売上総利益		
完成工事総利益	28,183	34,767
不動産事業等総利益	1,638	534
売上総利益合計	29,821	35,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	253
従業員給料手当	4,510	4,845
賞与引当金繰入額	861	1,058
退職金	0	1
退職給付費用	136	90
法定福利費	895	971
福利厚生費	174	223
修繕維持費	44	53
事務用品費	532	569
通信交通費	509	530
動力用水光熱費	21	21
調査研究費	836	758
広告宣伝費	94	124
貸倒引当金繰入額	7	107
交際費	190	222
寄付金	58	66
地代家賃	783	794
減価償却費	169	240
租税公課	642	718
保険料	18	22
雑費	1,960	2,178
販売費及び一般管理費合計	12,707	13,851
営業利益	17,114	21,450

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業外収益		
受取利息	46	56
受取配当金	※1 491	※1 491
その他	207	49
営業外収益合計	744	596
営業外費用		
支払利息	95	85
貸倒引当金繰入額	―	※1 268
その他	144	178
営業外費用合計	240	532
経常利益	17,619	21,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	154
投資有価証券売却益	109	―
子会社清算益	―	111
補助金収入	77	71
特別利益合計	187	337
特別損失		
固定資産売却損	※2 20	―
固定資産圧縮損	77	71
減損損失	―	40
特別損失合計	97	111
税引前当期純利益	17,708	21,739
法人税、住民税及び事業税	4,127	6,473
法人税等調整額	925	△288
法人税等合計	5,052	6,184
当期純利益	12,655	15,555

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
材料費		27,694	13.7	37,111	13.4
労務費		18,271	9.0	25,916	9.4
（うち労務外注費）		(18,271)	(9.0)	(25,916)	(9.4)
外注費		120,265	59.4	168,800	61.2
経費		36,321	17.9	44,166	16.0
（うち人件費）		(16,518)	(8.2)	(18,562)	(6.7)
計		202,552	100	275,994	100

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
土地代		283	7.2	74	6.2
建物代		2,409	61.3	―	―
経費		1,238	31.5	1,116	93.8
計		3,931	100	1,190	100

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	23,634	△53	44,024	4,253	48,278
当期変動額								
剰余金の配当				△2,667		△2,667		△2,667
当期純利益				12,655		12,655		12,655
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							962	962
当期変動額合計	－	－	－	9,987	△5	9,981	962	10,944
当期末残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222

当事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222
当期変動額								
剰余金の配当				△3,308		△3,308		△3,308
当期純利益				15,555		15,555		15,555
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△114	△114
当期変動額合計	－	－	－	12,247	△3	12,244	△114	12,129
当期末残高	16,354	3,893	194	45,869	△62	66,250	5,101	71,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　55年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5　引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

6　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、278,490百万円である。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」30百万円、「為替差損」50百万円、「その他」64百万円は、「その他」144百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※１　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	15,064百万円	34,401百万円
不動産事業未収入金	8	10

※２　担保資産

関係会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
関係会社株式	8百万円	8百万円

関係会社以外の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券	265百万円	35百万円

３　偶発債務（保証債務）

（イ）下記の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	0百万円	－百万円

（注）　上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

（ロ）下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	9百万円	－百万円
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	17	－
合計（イ）＋（ロ）	27	－

※４　直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	68百万円	139百万円
機械及び装置	9	9
工具、器具及び備品	0	0
計	77	148

５　貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
総額	650百万円	1,350百万円
貸出実行残高	21	20
差引額	628	1,329

なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではない。

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
受取配当金	301百万円	290百万円
貸倒引当金繰入額	－	268

※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
工具、器具及び備品	20百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年３月31日）

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	1,646	4,742	3,095

当事業年度（平成30年３月31日）

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	1,646	6,145	4,498

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
子会社株式　　(百万円)	713	708
関連会社株式　(百万円)	971	971

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,634百万円	1,786百万円
完成工事補償引当金	624	690
不動産事業等損失引当金	657	657
たな卸資産評価損	373	377
未払事業税等	90	297
未払費用	266	295
工事損失引当金	321	192
貸倒引当金	119	141
その他	278	206
繰延税金資産小計	4,367	4,646
評価性引当額	△1,640	△1,509
繰延税金資産合計	2,727	3,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,266	△2,226
前払年金費用	△153	△275
資産除去債務に対応する除去費用	△16	△15
繰延税金負債合計	△2,436	△2,517
繰延税金資産の純額	291	619

(注)　前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,721百万円	3,114百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,430	△2,495

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額見直しによる影響	△2.8	△0.6
所得拡大促進税制特別税額控除	△1.8	△2.3
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	28.4

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄㈱	1,520,238	2,812
		日本空港ビルデング㈱	678,000	2,756
		Bangkok Expressway and Metro Public Co Ltd.	81,442,455	1,979
		京王電鉄㈱	433,318	1,969
		三菱電機㈱	500,000	850
		京成電鉄㈱	194,057	634
		㈱ヤクルト本社	78,920	621
		㈱京三製作所	937,000	614
		キヤノン㈱	150,000	577
		東海旅客鉄道㈱	25,000	503
		凸版印刷㈱	337,246	294
		大日本印刷㈱	120,500	264
		第一生命ホールディングス㈱	112,200	217
		㈱オンワードホールディングス	211,157	194
		日本自動車ターミナル㈱	80,907	193
		首都圏新都市鉄道㈱	4,000	188
		その他42銘柄	310,571	1,415
計			87,135,569	16,089

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（匿名組合出資） 渋谷宮下町リアルティ㈱	―	230
計			―	230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,966	1,050	72 (1)	6,944	2,164	238	4,780
構築物	198	34	0	232	178	9	54
機械及び装置	719	111	4	825	551	93	273
車両運搬具	58	10	―	68	57	1	10
工具、器具及び備品	1,492	245	23 (2)	1,714	1,366	173	348
土地	13,728	1,474	―	15,203	―	―	15,203
リース資産	193	192	42	343	73	60	270
建設仮勘定	35	270	306	―	―	―	―
有形固定資産合計	22,393	3,389	450 (3)	25,332	4,391	575	20,941
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	1,352	613	181	738
リース資産	―	―	―	42	17	10	24
その他	―	―	―	90	―	―	90
無形固定資産合計	―	―	―	1,484	630	192	853
長期前払費用	338	9	18	329	166	163	163

（注）　1　「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。
　　2　無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	56	432	―	56	432
完成工事補償引当金	2,027	1,309	955	123	2,257
工事損失引当金	1,050	231	157	496	628
賞与引当金	3,431	4,190	3,431	―	4,190
不動産事業等損失引当金	1,978	―	―	100	1,878

（注）　1　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権分の洗替による戻入額である。
　　2　完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、完成工事の補償見込額の減少に伴う取崩額である。
　　3　工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。
　　4　不動産事業等損失引当金の「当期減少額（その他）」は、対応する不動産事業支出金と相殺した額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokyu-cnst.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	（事業年度(第14期)	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	平成29年６月28日
(2)内部統制報告書			平成29年６月28日
(3)四半期報告書 及び確認書	（第15期第１四半期	自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	平成29年８月９日
	（第15期第２四半期	自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日）	平成29年11月８日
	（第15期第３四半期	自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日）	平成30年２月８日
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。		平成29年６月30日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。		平成30年３月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

東急建設株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　尾　浩　明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　裕　人

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東急建設株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

東急建設株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　尾　浩　明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　裕　人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。